



【2019年4月1日～4月5日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/3/29	先週末 2019/4/5	前週比
NYダウ (米国)	25,928.68	26,424.99	1.91%
日経平均株価 (日本)	21,205.81	21,807.50	2.84%
DAX指数 (ドイツ)	11,526.04	12,009.75	4.20%
FTSE100指数 (英国)	7,279.19	7,446.87	2.30%
上海総合指数 (中国)	3,090.76	3,246.57	5.04%
香港ハンセン指数 (中国)	29,051.36	29,936.32	3.05%
ASX指数 (豪州)	6,180.73	6,181.26	0.01%
MSCI AC アジア (除く日本)	817.26	836.85	2.40%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	595.95	598.65	0.45%
アジア・パシフィック (除く日本)	1077.34	1058.33	▲1.76%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.405	2.495	0.090
日本10年国債	▲0.081	▲0.029	0.052
ドイツ10年国債	▲0.070	0.007	0.077
英国10年国債	1.000	1.116	0.116
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.86	111.73	0.78%
ユーロ円	124.35	125.30	0.76%
ユーロドル	1.1218	1.1216	▲0.02%
豪ドル円	78.67	79.38	0.90%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	183.75	187.68	2.14%
原油先物価格 (WTI)	60.14	63.08	4.89%

<株式>
主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は、強い米中の製造業指標や米中通商協議の進展への期待の高まりを受けて上昇しました。3月雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を上回ったことも追い風になりました。NYダウは週間では1.91%上昇しました。日本株式市場は、前週末の米国株高や中国3月財新製造業PMIを好感して大幅に上昇して始まりました。その後も半導体関連などが牽引して堅調に推移し、日経平均株価は2.84%上昇しました。欧州株式市場では、中国とユーロ圏の好調な経済指標などを好感してドイツDAX指数は4.20%上昇しました。英FTSE100指数は原油高やユーロ圏の好調な経済指標などを好感して2.30%上昇しました。中国株式市場は、好調な経済指標などを好感して上海総合指数、香港ハンセン指数ともに大幅に上昇しました。

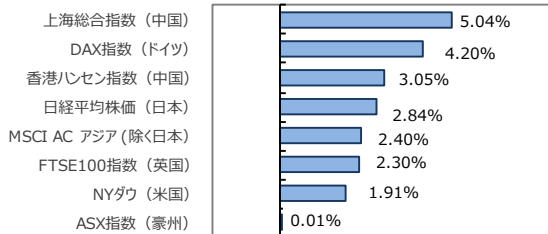
<リート>
グローバル・リートは主要国の株価上昇を受けて週間では0.45%上昇しました。

<債券>
米国の10年国債利回りは、米中の好調な製造業統計や株式市場の上昇などを受けて週間では0.090%上昇しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも上昇しました。

<為替>
円は対米ドルでは、米中の好調な製造業統計などを受けて、米長期金利が上昇したことや主要国の株高などを背景に週間で0.78%下落しました。対ユーロでは、0.76%下落しました。

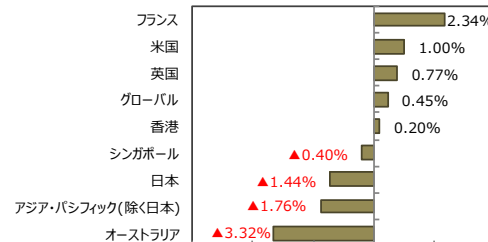
<商品>
原油価格は、米中の好調な経済指標などを受けて、4.89%上昇しました。

株式 (前週比)



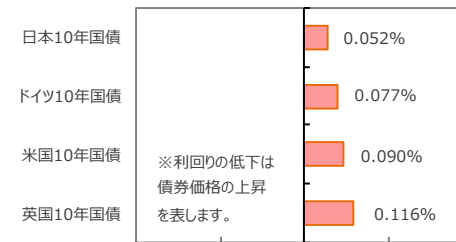
▲2% 0% 2% 4% 6% 8%

リート (先週比)



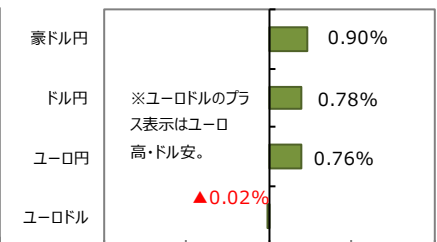
▲6% ▲4% ▲2% 0% 2% 4%

10年国債利回り (前週差)



▲0.4% ▲0.2% 0.0% 0.2% 0.4%

為替 (前週比)



▲4% ▲2% 0% 2% 4%

(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





【2019年4月1日～4月5日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/3/29	先週末値 2019/4/5	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	817.26	836.85	2.40%
香港 (ハンセン指数)	29,051.36	29,936.32	3.05%
シンガポール (ST指数)	3,212.88	3,322.64	3.42%
台湾 (加権指数)	10,641.04	10,704.38	0.60%
韓国 (KOSPI指数)	2,140.67	2,209.61	3.22%
タイ (SET指数)	1,638.65	1,646.18	0.46%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,468.76	6,474.02	0.08%
インド (SENSEX指数)	38,672.91	38,862.23	0.49%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,180.73	6,181.26	0.01%
為替レート (対円)			
為替レート (対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	14.12	14.23	0.80%
シンガポールドル	81.77	82.44	0.83%
台湾ドル	3.60	3.63	0.85%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.75	9.82	0.75%
タイバーツ	3.49	3.50	0.24%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.79	1.58%
インドルピー	1.60	1.61	0.69%
オーストラリアドル	78.67	79.38	0.90%

(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

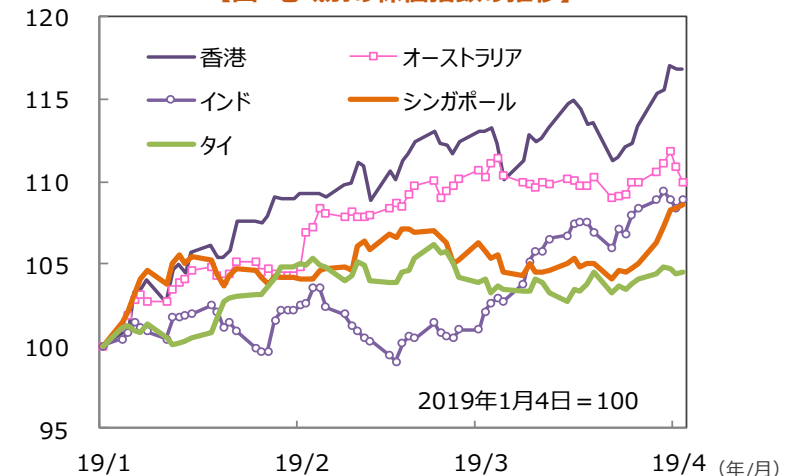
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/3/29	先週末 2019/4/5	前週比	10年国債 利回り 2019/4/5	配当 利回り 2019/3/29
アジア・パシフィック(除く日本)	1,077.34	1,058.33	▲1.76%		4.45%
香港	1,045.13	1,047.18	0.20%	1.55%	3.18%
シンガポール	679.90	677.20	▲0.40%	2.08%	5.30%
オーストラリア	868.92	840.07	▲3.32%	1.91%	4.57%
グローバル	595.95	598.65	0.45%		4.29%
米国	1,378.11	1,391.91	1.00%	2.50%	4.06%
英国	88.46	89.14	0.77%	1.12%	4.20%
フランス	548.40	561.26	2.34%	0.36%	7.35%
日本	453.42	446.88	▲1.44%	▲0.03%	3.80%

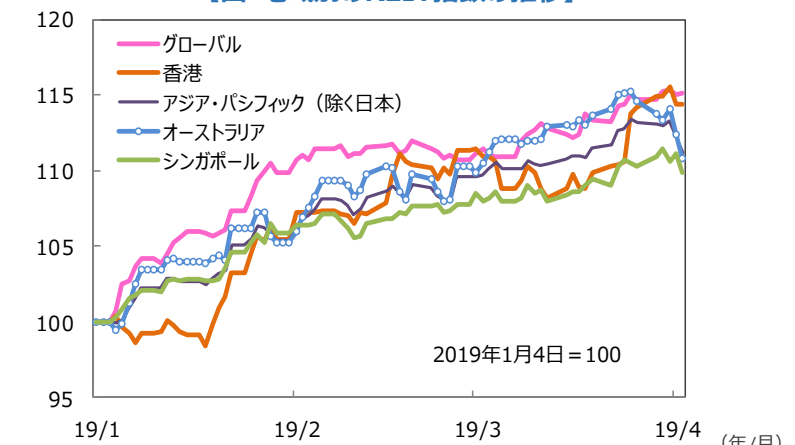
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】

(注) データは2019年1月4日～2019年4月5日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】

(注) データは2019年1月4日～2019年4月5日。S&P REIT指数の国・地域別指数
(配当込み、現地通貨ベース)。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



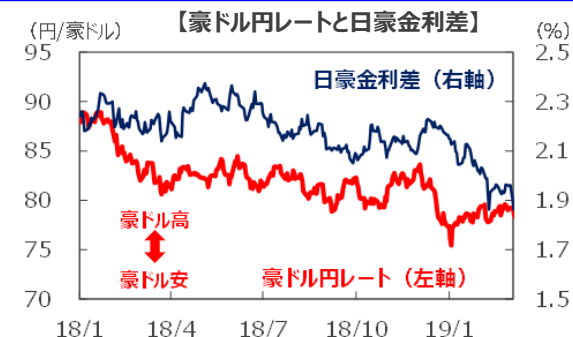
【2019年4月1日～4月5日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

日	曜日	テーマ	ポイント
4/1	(月)	先週のマーケットの振り返り	2019/3/25～3/29 マーケットの振り返り
4/1	(月)	三井住友DSアセットマネジメントのストラテジストが考える 2019年度の経済と金融市場	1. 三井住友DSアセットマネジメントのストラテジストが考える 2. 2019年度の経済と金融市場 3. 【2019年度の世界経済・金融市場の全体感】米中通商協議や英国のEU離脱等のリスク要因はありますが、世界経済は緩やかながら徐々に安定から改善へ向かうと見込みます。金融市場では、景気の安定化が確認されるにつれて、リスク選好度が高まっていく相場展開を見込みます。
☆	4/2	現状維持が続く豪州の金融政策 (2019年4月) 利下げ期待で長期金利低下も、底堅い豪ドル	1. 金融政策は現状維持、政策金利は1.50%に据え置き 2. 労働市場は依然堅調、消費の低迷により経済は減速 3. 【金融政策は当面据え置き、豪ドルは底堅い見込み】RBAは、労働市場は依然強くインフレが安定しているとしており、当面は豪州の経済成長を慎重に見ながらも、現在の金融政策を据え置くと見られます。一方で、豪ドルの対円レートは底堅く推移することが見込まれます。
4/3	(水)	世界の「投信マネー」(2019年3月) 「北米」、「新興国」の債券ファンドに集中	1. 投信マネーは2カ月連続の流入超 2. 株式ファンドは4カ月連続の流出超 3. 【債券ファンドは3カ月連続の流入超】債券ファンドは3カ月連続で大幅な流入超でした。米国の金融政策がハト派的なスタンスに転換したことや世界的に金融政策が緩和的な方向に向かっていることに加え、物価が安定しており、より高利回りのファンドへと資金がシフトしている結果と考えられます。
☆	4/4	吉川レポート (2019年4月) 継続する「綱引き」状態	1. 製造業下振れと政策サポート拡大の「綱引き」 2. 金融政策の正常化は停止、中国は強めの財政刺激 3. 【現状「綱引き」状態だが、メインシナリオは年後半にかけて「リスク・オンへの転換」】製造業関連のデータからみて世界経済が1～3月に底を打ったとしても4～6月の立ち直りがな緩やかなものにとどまる可能性が高いことから、メインシナリオは年後半にかけて引き続き「リスク・オンへの転換」です。
4/5	(金)	インド株式市場は最高値を更新 (2019年4月前半) 利下げや総選挙での与党勝利を期待	1. 株式市場は過去最高値更新、利下げや総選挙での与党勝利を期待 2. インド準備銀行が連続利下げ 3. 【選挙情勢が注目される】今後は、4月11日から始まるインドの総選挙が、相場の材料として注目されそうです。株式市場を巡る投資環境は基本的に良好とみられますが、株価上昇に伴いバリュエーション面では割安感が乏しいことから、悪材料に反応しやすい点には注意が必要だと思います。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/2 現状維持が続く豪州の金融政策 (2019年4月)
利下げ期待で長期金利低下も、底堅い豪ドル

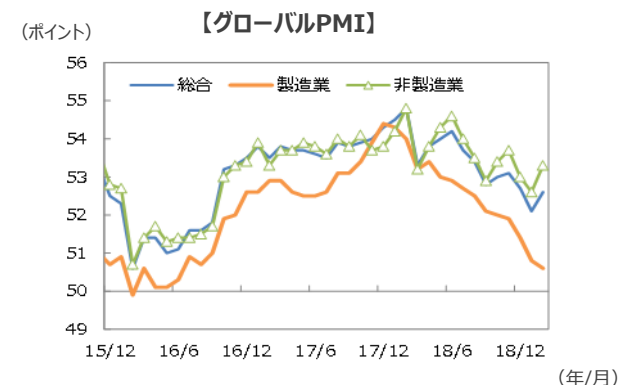


(注1) データは2018年1月1日～2019年4月1日。(年/月)

(注2) 金利差は豪州 - 日本。金利はともに3年国債利回り。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆4/4 吉川レポート (2019年4月)
継続する「綱引き」状態



(注) データは2015年12月～2019年2月。

(出所) IHS Markit, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年4月1日～4月5日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/8 (月)	2月製造業受注	3月景気ウォッチャー☆	ドイツ2月貿易収支	
4/9 (火)				
4/10 (水)	3月消費者物価指数(CPI)☆	2月機械受注	欧州中央銀行(ECB)理事会☆ 英2月貿易収支 英2月鉱工業生産	
4/11 (木)	3月生産者物価指数(PPI)	3月東京オフィス空室率		中国3月PPI・CPI
4/12 (金)	4月ミシガン大学消費者センチメント指数		ユーロ圏2月鉱工業生産 英の欧州連合離脱日	中国3月貿易収支☆
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で3月消費者物価指数(CPI)などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で3月景気ウォッチャーなどが注目されます。	欧州中央銀行(ECB)理事会での決定やコメントなどが注目されます。	中国の今後の景気や金融政策を占う上で中国3月貿易収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年4月4日 吉川レポート (2019年4月)

2019年4月2日 現状維持が続く豪州の金融政策 (2019年4月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年4月1日 先週のマーケットの振り返り (2019/3/25-3/29)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年4月3日 先月のマーケットの振り返り (2019年3月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年4月2日 『日銀短観』、大企業製造業が大幅に悪化



【2019年4月1日～4月5日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限2.25%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

